

2021年3月期 決算の概要

2021年5月13日

会社名 伊豆箱根鉄道株式会社

URL <http://www.izuhakone.co.jp>

代表者 代表取締役社長

伍堂 文康

問合せ責任者 取締役上席執行役員

杉山 正浩

TEL (055)977-1201

(千円未満切捨て)

1. 2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)の連結業績

(単位:千円)

	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	6,228,129	11,221,253	△4,993,124	△44.5
営 業 利 益	△2,627,323	△252,695	△2,374,628	—
経 常 利 益	△2,559,435	△265,021	△2,294,414	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△5,179,263	△263,795	△4,915,467	—

2. 2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)の個別業績

(単位:千円)

	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	3,548,157	5,964,009	△2,415,851	△40.5
営 業 利 益	△1,079,947	△132,348	△947,598	—
経 常 利 益	△1,907,197	△184,963	△1,722,234	—
当期純利益	△5,254,208	△167,620	△5,086,588	—

3. 2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)の連結業績予想

(単位:千円)

	営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
通 期	6,979,000	△1,592,000	△1,662,000	△1,796,000

4. 経営成績

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響により、社会・経済活動が大きく制限されるなか、企業収益の低下や雇用環境の悪化、個人消費の減退や訪日外国人旅行者の激減など、極めて厳しい状況で推移いたしました。4月に発出された1度目の緊急事態宣言解除後は、政府や自治体主導による「Go To キャンペーン」などの需要喚起策により段階的に経済活動レベルが引き上げられ、緩やかな回復の兆しが見られましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大による「Go To キャンペーン」事業の一時停止に加え、1月には2度目の緊急事態宣言発出など、不安要素が払拭されないことから、景気の先行きについては、今後も新型コロナウイルス感染症の動向に左右される状況下となっております。

このような環境のなか、当社グループは、各事業において感染症拡大防止策を徹底し、社会的責任を果たすべく、事態終息までは、お客さまや従業員の安全・安心を確保したなかで、必要最低限の事業運営に特化することを最優先とし、不要不急コストの削減や設備投資の先送りによる経費圧縮に努めるとともに、コロナ禍の厳しい状況下においても、日々変化するニーズをお客さま目線で適時的確に把握し、スピード感を持ってサービスを展開することで、利益の確保を追求してまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による個人・団体旅客の需要低迷や訪日外国人旅

行者の激減などの影響を強く受け、売上高は大きく減少いたしました。なお、今後も新型コロナウイルス感染症の拡大規模や終息スピード、影響期間のほか、各国政府の動向により、当社グループの業績が大きく変動することが予想されます。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、営業収益は 62 億 28,129 千円（前期比 44.5%減）、営業損失は 26 億 27,323 千円（前期営業損失 2 億 52,695 千円）、経常損失は 25 億 59,435 千円（前期経常損失 2 億 65,021 千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用調整助成金特例措置の活用による特別利益を計上いたしましたが、一部事業の減損損失を計上したため、51 億 79,263 千円（前期親会社株主に帰属する当期純損失 2 億 63,795 千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（2）セグメント別の業績

[鉄道事業をはじめとした交通事業について（鉄道事業、バス事業、タクシー事業）]

交通事業については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、お客さま利用が大幅に減少いたしました。日常生活を支えるインフラ機能としての社会的使命を果たすべく、感染症拡大防止策を徹底したうえで、減便ダイヤなど営業規模を縮小し、事業活動を継続してまいりました。また、政府や県、沿線自治体、お客さまの動向を注視しながら市場環境を見極めたうえで営業規模を的確にコントロールし、事業活動を継続したほか、「G o T o キャンペーン」事業などの需要喚起策に対してスピード感を持って対応してまいりました。しかしながら、第 1 四半期連結会計期間における沿線地域の各学校の臨時休校や企業・観光施設などの臨時休業の影響を大きく受けたほか、当連結会計期間を通じて、予定されていたイベントの中止や縮小、外出自粛要請などがお客さまの出控えに繋がったことから、非常に厳しい事業環境が続きました。

[鉄道事業]

鉄道事業は、定期・定期外収入ともに前期を下回りました。このようなコロナ禍においても、お客さまに「ほほえみと元気」を提供すべく、三密を極力避けて個人でもお楽しみいただけるウォーキングイベントやスタンプラリーイベントを開催したほか、駿豆線全線と伊豆箱根バス株式会社の指定 6 路線が 1 日乗り放題となるお得なフリーきっぷ「いずっぱこ周遊 1 d a y パス」の数量限定販売など、個人向けの誘客策を強化してまいりました。また、ご自宅にいても駿豆線・大雄山線を身近に感じていただくことやコロナ禍ならではの営業施策として、有人各駅や鉄道イベント等で販売されている「いずっぱこオリジナルグッズ」の通信販売サイトをリニューアルオープンしたことや、3 月の特急「踊り子」の車両更新にあわせた記念乗車券の発売、駿豆線内特急料金の新設など、増収策にも努めてまいりました。

この結果、鉄道事業の営業収益は 18 億 4,701 千円（前期比 30.8%減）、営業損失は 7 億 91,090 千円（前期営業損失 53,485 千円）となりました。

[バス事業]

バス事業は、乗合バス部門において、定期・定期外収入ともに前期を下回りました。貸切バス部門においては、契約輸送を一部運行いたしました。二度にわたる緊急事態宣言の発出などにより、当連結会計期間を通じて一般旅客団体の利用が激減し、売上高は前期を下回りました。このような状況下、「G o T o トラベルキャンペーン」事業や静岡県・神奈川県独自のキャンペーンを活用した会員募集型企画旅行「いずはこねのバス旅」をバスの乗車人員を制限したなかで催行するなど、需要喚起に努めてまいりました。

この結果、バス事業の営業収益は 15 億 6,385 千円（前期比 47.5%減）、営業損失は 8 億 82,153 千円（前期営業損失 17,346 千円）となりました。

[タクシー事業]

タクシー事業は、コロナ禍においても三密機会を軽減できる輸送機関として一定の需要や、「G o T o トラベルキャンペーン 地域共通クーポン」を利用したタクシー需要の一時的な増加がありました。当連結会計期間を通じて在宅勤務者の増加やリモート会議による出張者の利用激減、外食機会の減少による夜間利用者の低迷などが顕著となり、売上高は前期を下回りました。このような状況下、お客さまの利便性向上や w i t h コロナ、 a f t e r コロナを見据えたサービスの向上を図るべく、タクシー配車やキャッシュレス決済などをストレスフリーに利用できるタクシー

アプリの普及利用拡大を積極的に行い、需要喚起に努めてまいりました。

この結果、タクシー事業の営業収益は13億26,705千円(前期比48.7%減)、営業損失は6億69,926千円(前期営業損失1億9,404千円)となりました。

[レジャー・不動産事業]

レジャー事業については、当連結会計期間を通じて、政府による緊急事態宣言の発出や、新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じ、臨時休業や営業規模の縮小、営業時間の短縮等を行ったことから、売上高は大きく減少し、厳しい事業環境が続きました。このような状況のなか、「Go To トラベルキャンペーン」事業や市場動向に応じた各種施策を行い、需要喚起に努めてまいりました。

鋼索鉄道事業は、箱根十国峠ケーブルカーにおいて、個人・団体ともにお客さま利用が減少し、売上高は前期を下回りました。

自動車道事業は、湯河原パークウェイにおいて、特に観光を目的とした通行車両が減少し、売上高は前期を下回りました。

船舶事業は、箱根航路において、国内外の個人・団体のお客さま利用が減少し、売上高は前期を下回りました。

飲食店・物品販売業は、箱根地区のドライブインにおいて、飲食・売店部門ともに、個人・団体のお客さま利用が減少したほか、4月8日より箱根湖尻ターミナルにおいて営業を継続的に休止していることもあり、売上高は前期を下回りました。十国地区の箱根十国峠レストハウスにおいては、個人・団体のお客さま利用が減少し、売上高は前期を下回りました。沼津地区の伊豆・三津シーパラダイスにおいては、「Go To トラベルキャンペーン 地域共通クーポン」による個人客の増加や、学生の修学旅行、遠足先が、首都圏など感染者数の多い地域を回避する動きが顕著に出たことから、一時的に入場者数が増加いたしました。当連結会計期間を通じて新型コロナウイルス感染症の影響を受け、入場者数、売上高ともに前期を下回りました。このような状況のなか、外出自粛中のお客さまがご自宅にいても楽しんでいただけるよう、各施設の売店主力商品を集めた「いずっぱこおみやげセット」や「いずっぱこオリジナルグッズ」の通信販売を行い、売上高向上と各施設における売店商品のフードロス対策に努めてまいりました。また、お客さまに「ほほえみと元気」を提供すべく、箱根十国峠レストハウスの駐車場を利用し、三密を避けるなどの感染症拡大防止策を講じたうえで、静岡・神奈川の十国峠周辺地域のキッチンカーやハンドメイド雑貨店、カフェなどを集めた「十国マルシェ」を複数回開催し、with コロナ時代の新たな営業施策を展開いたしました。

鉄道沿線の物品販売業は、鉄道売店において、「Go To トラベルキャンペーン 地域共通クーポン」の利用が一時的に売上高の増加に寄与しましたが、観光を目的としたお客さま利用が激減したことから、売上高は前期を下回りました。広告看板業においては、沿線イベントの中止や、先行き不透明な景況によるクライアントの広告宣伝費削減の影響を受け、売上高は前期を下回りました。指定管理事業においては、観光を目的としたお客さま利用が減少したことから、売上高は前期を下回りました。

不動産事業は、不動産賃貸業に特化しておりますが、保有資産の有効活用として、7月に三島駅構内の新店舗と熱海市内の土地、9月に沼津市内の新店舗と三島市内の事務所、3月に三島広小路駅構内の新店舗を新規で外部賃貸いたしました。また、各種賃貸物件の空室解消に向けた積極的な営業活動が功を奏し、売上高は前期を上回りました。

保険代理店事業は、コロナ禍において営業活動を自粛したこともあり、売上高は前期を下回りました。

この結果、レジャー・不動産事業の営業収益は21億73,425千円(前期比44.1%減)、営業損失は2億86,010千円(前期営業損失75,194千円)となりました。

5. 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、世界規模での新型コロナウイルス感染症の終息見通しが立たないなか、国内経済においては、個人所得が伸び悩み、将来への不安からこれまで以上に消費マインドの低迷が見込まれます。加えて少子高齢化の進行にともなう人手不足と労働単価の上昇、企業間における顧客獲得の競争激化がこれまで以上に加速することが予測されることから、将来展望を見据え、従来の業務体制や事業の枠組みを越えた変革が求められております。当社グループは「西武

グループビジョン」の精神に則り、引き続き業務の効率化とお客さまのニーズに対応した付加価値の高いサービスの提供に注力するとともに、地域との関わりをこれまで以上に強化し、当社グループが持つ事業・サービスと事業領域を越えたサービスを組み合わせることで、唯一無二のサービスの創出に努めてまいります。今後も、安全・安心の確保と地域密着経営の深耕を図りながら、地域社会発展への貢献、企業価値の向上、ひいては地域から必要とされる企業を目指してまいります。

主要事業の対処すべき課題は以下のとおりであります。

鉄道事業をはじめとした交通事業

安全・安心の確保を最優先に掲げ、運輸安全マネジメントのPDCAサイクルを適切に機能させるとともに、必要な安全投資を進め、更なる安全管理体制の強化を図ってまいります。また、人口動態の変化が急速に進むなか、効率的で持続可能な事業運営体制を検討・実施するとともに、これまで以上に沿線自治体や企業などとの連携を強化し、多様な市場ニーズを捉えたサービスの提供や利便性の向上に努めてまいります。なお、特にバス事業やタクシー事業においては、慢性的な乗務員不足が深刻化しており、今後も更なる労働力不足が懸念されていることから、働き方の多様化に合わせた労働環境を整備するなど、乗務員の確保に引き続き注力してまいります。

レジャー・不動産事業

レジャー・サービス業では、新型コロナウイルス感染症の終息を見据え、国内需要および訪日外国人旅行者を取り込むための魅力ある営業施策の準備を強化してまいります。各施設において、個別マーケティングの強化を徹底し、「新しい生活様式」に対応するオリジナリティのある商品やきめ細やかなサービスの提供に努めてまいります。なお、旅行目的の多様化や情報収集方法の変化に対応するために、旅行者へのプロモーション手段や訴求方法、アプローチのタイミングなど、より効果的なPR方法を模索し実行していくとともに、事業エリアのイベント情報や魅力の発信を積極的に行ってまいります。また、海外への直接セールスなども強化し、当社施設の認知度向上や誘客に繋げてまいります。

不動産賃貸業では、新たな賃貸物件の開拓など、保有（遊休）資産の効率的な運用方法を推進し、収益の拡大に繋げるとともに、既存物件の稼働率向上にも努め、安定的な収益基盤の強化に取り組んでまいります。なお、保有する賃貸物件の一部において老朽化が進行しておりますが、順次老朽化対策の設備投資を実施してまいります。

当社グループは、西武グループ企業の一員として、持株会社である株式会社西武ホールディングス主導のもと、コンプライアンス体制や内部統制システムを含むコーポレートガバナンス体制の更なる強化を図るとともに、CSR（企業の社会的責任）活動についても重要な課題と捉えております。一般的にESG（環境・社会・ガバナンス）と呼ばれる活動を、当社グループは「サステナビリティアクション」と呼び、持続的な成長を遂げるために取り組んでまいります。

各事業にわたり、一層の営業強化と業務の効率化を推進し、事業の持続的な成長の実現に取り組んでまいります。

以 上

6. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		308,745		212,853
受取手形及び売掛金		298,285		289,744
商品		16,383		16,057
貯蔵品		117,705		112,664
その他		199,898		353,318
貸倒引当金		△ 5,457		△ 5,032
流動資産合計		935,561		979,606
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	4,554,687		4,057,072	
機械装置及び運搬具(純額)	652,864		551,733	
土地	20,724,712		17,525,919	
リース資産(純額)	410,525		455,123	
建設仮勘定	84,801		21,127	
その他(純額)	195,097		146,586	
有形固定資産合計		26,622,688		22,757,564
無形固定資産				
リース資産	23,295		37,298	
その他	348,670		331,713	
無形固定資産合計		371,965		369,011
投資その他の資産				
投資有価証券	50,197		50,197	
長期貸付金	251,000		235,000	
繰延税金資産	6,542		6,542	
その他	52,825		42,996	
貸倒引当金	△ 133,000		△ 125,000	
投資その他の資産合計		227,565		209,736
固定資産合計		27,222,219		23,336,312
資産合計		28,157,780		24,315,919

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金		331,984		310,189
短期借入金		6,849,120		9,641,560
リース債務		93,559		115,199
未払法人税等		19,365		13,667
賞与引当金		134,584		63,606
商品券等引換損失引当金		43,000		42,292
その他		1,572,301		1,386,358
流動負債合計		9,043,915		11,572,874
固定負債				
長期借入金		811,760		560,200
リース債務		382,586		428,554
繰延税金負債		358		189
再評価に係る繰延税金負債		4,910,820		3,946,335
退職給付に係る負債		1,758,391		1,762,066
役員退職慰労引当金		25,061		23,301
資産除去債務		184,972		158,899
その他		314,797		343,413
固定負債合計		8,388,747		7,222,960
負債合計		17,432,663		18,795,834
純資産の部				
株主資本				
資本金		640,000		640,000
資本剰余金		325,907		325,907
利益剰余金		△ 932,174		△ 3,882,528
自己株式		△ 17,016		△ 17,016
株主資本合計		16,717		△ 2,933,636
その他の包括利益累計額				
土地再評価差額金		10,642,633		8,413,724
退職給付に係る調整累計額		65,766		39,996
その他の包括利益累計額合計		10,708,400		8,453,721
純資産合計		10,725,117		5,520,084
負債純資産合計		28,157,780		24,315,919

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	
営業収益		11,221,253		6,228,129
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	10,575,190		8,023,730	
販売費及び一般管理費	898,759		831,722	
営業費合計		11,473,949		8,855,452
営業利益		△ 252,695		△ 2,627,323
営業外収益				
受取利息	4,530		4,038	
受取配当金	2,055		2,052	
受託工事収入	14,104		6,629	
受取保険金	5,869		19,268	
受取給付金	-		22,937	
バス路線運行維持費補助金	19,682		42,524	
助成金収入	22,557		3,285	
補助金収入	-		36,102	
貸倒引当金戻入額	8,669		8,411	
その他	15,572		31,590	
営業外収益合計		93,040		176,841
営業外費用				
支払利息	76,783		89,506	
その他	28,583		19,447	
営業外費用合計		105,366		108,953
経常利益		△ 265,021		△ 2,559,435
特別利益				
固定資産売却益	8,011		1,910	
工事負担金等受入額	219,833		24,343	
補助金収入	36,653		71,027	
事業譲渡益	70,343		-	
雇用調整助成金	-		689,616	
その他	1,203		12,623	
特別利益合計		336,044		799,521
特別損失				
固定資産売却損	35		996	
固定資産圧縮損	255,734		97,313	
固定資産除却損	57,633		50,413	
減損損失	-		3,963,892	
臨時休業等による損失	-		218,883	
その他	32		45,807	
特別損失合計		313,436		4,377,306
税金等調整前当期純利益		△ 242,413		△ 6,137,221
法人税、住民税及び事業税	7,603		6,696	
法人税等調整額	13,778		△ 964,654	
法人税等合計		21,382		△ 957,958
当期純利益		△ 263,795		△ 5,179,263
非支配株主に帰属する当期純利益		-		-
親会社株主に帰属する当期純利益		△ 263,795		△ 5,179,263